

明石市の財政のしくみと財政状況について

① 平成22年度 明石市各会計の予算	.....	P1
② 平成22年度 明石市一般会計当初予算		
歳    入	.....	P2
歳    出（性質別）	.....	P3
歳    出（款    別）	.....	P4
③ 財政状況の兵庫県内29市及び類似団体との比較	.....	P5～6

平成22年度 明石市各会計の予算並びに前年度対比

(単位：千円、%)

会 計 名	平成22年度当初予算額		平成21年度	比較増減額	増減率	
	歳入 A	歳出 B	当初予算額C	(B-C) D	D/C	
一 般 会 計	94,800,572	94,800,572	(89,583,152) 89,714,452	(5,217,420) 5,086,120	(5.8) 5.7	
特 別 会 計	葬 祭 事 業	995,041	995,041	925,428	69,613	7.5
	国民健康保険事業	28,660,087	28,660,087	27,666,398	993,689	3.6
	財 産 区	4,437,238	4,437,238	4,490,926	△ 53,688	△ 1.2
	公共用地取得事業	1,329,170	1,329,170	975,700	353,470	36.2
	西明石土地区画整理事業	10,100	10,100	15,001	△ 4,901	△ 32.7
	石ヶ谷墓園整備事業	71,503	71,503	81,721	△ 10,218	△ 12.5
	下 水 道 事 業	11,215,058	11,215,058	(11,709,385) 12,461,785	(△ 494,327) △ 1,246,727	(△ 4.2) △ 10.0
	農 業 共 済 事 業	41,550	41,550	45,751	△ 4,201	△ 9.2
	地方卸売市場事業	365,393	365,393	381,287	△ 15,894	△ 4.2
	老人保健事業	8,983	8,983	27,405	△ 18,422	△ 67.2
	駐 車 場 事 業	133,442	133,442	143,535	△ 10,093	△ 7.0
	介 護 保 険 事 業	15,468,023	15,468,023	14,779,104	688,919	4.7
	土地区画整理事業清算金	75,000	75,000	10	74,990	749,900.0
	後期高齢者医療事業	2,917,893	2,917,893	2,483,866	434,027	17.5
	小 計	65,728,481	65,728,481	(63,725,517) 64,477,917	(2,002,964) 1,250,564	(3.1) 1.9
企 業 会 計	水 道 事 業	7,350,274	8,706,978	9,725,766	△ 1,018,788	△ 10.5
	自動車運送事業	821,403	930,373	1,067,005	△ 136,632	△ 12.8
	病 院 事 業	7,547,348	8,681,533	9,410,278	△ 728,745	△ 7.7
	大蔵海岸整備事業	(207,208) 8,951,208	(184,750) 8,928,750	188,850	(△ 4,100) 8,739,900	(△ 2.2) 4,628.0
	小 計	(15,926,233) 24,670,233	(18,503,634) 27,247,634	20,391,899	(△ 1,888,265) 6,855,735	(△ 9.3) 33.6
合 計	(176,455,286) 185,199,286	(179,032,687) 187,776,687	(173,700,568) 174,584,268	(5,332,119) 13,192,419	(3.1) 7.6	

※ C欄は歳出予算額

※ ( )内の数値は、平成21年度の借換債(一般会計 131,300千円、下水道事業 752,400千円)及び平成22年度の借換債(大蔵海岸整備事業 8,744,000千円)を除いたもの。

平成22年度 明石市一般会計当初予算

(歳入)

(単位:千円)

歳入科目	予算額	構成比	内 容			
1 市 税	38,241,400	40.3	個人市民税 14,679,000	法人市民税 2,412,000	固定資産税 16,225,000	
			都市計画税 3,334,000	市たばこ税 1,318,000	軽自動車税等 273,400	
2 地方譲与税	540,000	0.6	自動車重量譲与税 390,000	地方揮発油譲与税 150,000		
3 利子割交付金	230,000	0.2				
4 配当割交付金	70,000	0.1				
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.0				
6 地方消費税交付金	2,500,000	2.6				
7 ゴルフ場利用税交付金	6,000	0.0				
8 自動車取得税交付金	230,000	0.2				
9 地方特例交付金	500,000	0.5				
10 地方交付税	9,330,000	9.8	普通交付税 8,900,000	特別交付税 430,000		
11 交通安全対策特別交付金	60,000	0.1				
12 分担金及び負担金	1,058,342	1.1	保育所 983,300	老人福祉施設 63,000		
			保健体育 11,252	その他 790		
13 使用料及び手数料	2,259,304	2.4	社会福祉 187,721	保健衛生 231,445	商工 52,700	
			道路 341,000	自転車駐車場 53,100	公園 48,000	
			住宅 534,500	教育 265,468	戸籍住基等 127,454	
			清掃 308,560	庁舎前駐車場 21,000	その他 88,356	
14 国庫支出金	15,114,782	15.9	投資的経費に属するもの 1,670,257	その他 13,444,525		
15 県支出金	5,892,970	6.2	投資的経費に属するもの 857,352	その他 5,035,618		
16 財産収入	553,841	0.6	土地貸付収入 13,593	財政基金利子 16,300	減債基金利子 11,000	
			特別会計等財政健全化基金利子 8,700	福祉コミュニティ基金利子 2,463		
			債券満期償還金 35,000	土地売却収入 461,000	その他 5,785	
17 寄附金	65,287	0.1	地域活動(財産区)補助 54,151	農林水産 4,848		
			こども基金 3,000	福祉施設 1,000	教育 2,288	
18 繰入金	2,384,575	2.5	財政基金 1,130,000	減債基金 1,100,000		
			特別会計等財政健全化基金 115,238	福祉コミュニティ基金 31,337		
			こども基金 7,140	財産区繰入 860		
19 諸収入	4,651,371	4.9	延滞金 13,000	預金利子 6,000	貸付金元利収入 3,546,676	
			放課後児童クラブ保護者負担金 165,205	明石リ-センサー電力売却収入 230,000		
			その他 690,490			
20 市 債	11,082,700	11.7	総務 4,500	民生 14,000	清掃 403,700	
			農林水産 5,000	商工 186,000	土木 4,062,800	
			消防 249,100	教育 879,600	公営企業出資債 18,000	
			臨時財政対策債 4,800,000		退職手当債 460,000	
歳入合計	94,800,572	100.0				

(歳出：性質別)

(単位：千円)

歳出科目	予算額	構成比	内 容					
義務的経費	1 人件費 17,443,236	18.4	議員・委員等報酬	892,193	職員給与費	12,669,621	退職手当	1,358,260
			共済費	2,486,000	恩給及び退職年金	8,379	災害補償費	4,300
			その他	24,483				
2 扶助費	23,100,934	24.4	障害福祉	2,348,216	高年福祉	319,176	児童福祉	9,969,175
			福祉医療	1,854,200	生活保護	8,000,000	教育扶助	301,978
			妊婦健康診査	175,000	住宅手当緊急特別措置	59,724	中国残留邦人生活支援	58,030
その他	15,435							
3 公債費	13,007,812	13.7	定時償還元金	11,161,425	利子	1,846,387		
4 投資的経費	10,266,815	10.8	補助事業費	4,453,636	単独事業費	5,813,179		
(内訳 投資的経費一覧表のとおり)								
5 繰出金	9,725,586	10.3	葬祭	133,111	国民健康保険	2,014,983	下水道	3,315,501
			農業共済	7,868	市場	83,096	老人保健	2,009
			駐車場	684	介護保険	2,397,834	後期高齢	494,018
			水道	49,070	交通	166,001	病院	1,061,411
6 物件費	12,037,836	12.7	賃金	2,178,110	旅費	90,553	交際費	5,260
			需用費	2,066,358	役務費	444,957	委託料	6,140,378
			使用料及び賃借料	892,622	備品購入費	210,100	その他	9,498
7 維持補修費	1,907,942	2.0	庁舎等	67,482	福祉施設	85,470	清掃施設	445,981
			土木施設	671,988	公園施設	170,521	住宅施設	128,593
			教育施設	230,639	その他	107,268		
8 補助費等	4,703,724	5.0	国県償還金	50,000	市税過誤納還付金	200,000	敬老金	21,500
			敬老優待乗車証	170,493	障害者優待乗車券	120,000	消火栓新設・改良	56,150
			後期高齢者医療療養給付費負担金	1,976,964			各種会費等負担金	249,227
			団体等補助金	1,225,585	その他	633,805		
9 積立金	42,300	0.0	財政基金	16,300	減債基金	11,000		
			特別会計等財政健全化基金	8,700			庁舎建設基金	2,300
			福祉施設整備基金	1,000	こども基金	3,000		
10 貸付・出資金	2,464,387	2.6	社会福祉資金貸付	5,000	中小企業貸付	551,547	勤労者住宅貸付	70,440
			高校生等奨学資金	17,400	土地開発公社貸付	1,802,000		
			水道高度浄水事業出資金	18,000				
11 予備費	100,000	0.1						
歳出合計	94,800,572	100.0						

(歳出：款別)

(単位：千円、%)

歳出科目	平成22年度		平成21年度		比較増減額 (A-B) C	増減率 C/B	備 考
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比			
1 議会費	543,066	0.6	553,400	0.6	△ 10,334	△ 1.9	議会運営事業費の減
2 総務費	9,599,192	10.1	10,877,884	12.1	△ 1,278,692	△ 11.8	退職手当、市民会館運営事業費、衆議院議員選挙費、兵庫県知事選挙費の減 参議院議員選挙費、国勢調査事業費の増
3 民生費	34,251,900	36.1	29,234,771	32.6	5,017,129	17.2	高齢者福祉施設整備事業費、子ども手当支給事業費、生活保護運営事業費の増 児童手当支給事業費の減
4 衛生費	5,475,523	5.8	5,292,961	5.9	182,562	3.4	子宮頸がん予防接種助成事業費、日本脳炎予防接種事業費の増 焼却施設運営事業費の減
5 農林水産業費	1,060,275	1.1	718,977	0.8	341,298	47.5	ノリ養殖業構造調整・競争力強化対策事業補助金の増
6 商工費	1,765,918	1.9	1,545,061	1.7	220,857	14.3	天文科学館施設維持管理事業費の増
7 土木費	13,608,268	14.4	11,872,144	13.2	1,736,124	14.6	山陽電鉄連続立体交差第2期事業費、街路事業費、公営住宅建設事業費の増 道路新設改良事業費、下水道事業特別会計繰出金の減
8 消防費	2,680,943	2.8	2,624,457	2.9	56,486	2.2	消防施設整備事業費の増
9 教育費	9,468,010	10.0	9,602,715	10.7	△ 134,705	△ 1.4	小学校建設事業費、中学校建設事業費の減 ほんだいすきプラン事業費、高等学校建設事業費、幼稚園耐震化特別対策事業費の増
10 公債費	13,008,912	13.7	12,711,315	14.2	297,597	2.3	長期債元金償還金の増
11 諸支出金	3,238,565	3.4	4,580,767	5.1	△ 1,342,202	△ 29.3	水道事業出資金、土地開発公社貸付金の減
12 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	
歳出合計	94,800,572	100.0	89,714,452	100.0	5,086,120	5.7	

※ 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

## 財政状況の兵庫県内29市及び類似団体との比較

### ○平成20年度普通会計決算の人口1人当りの額及び各種指標の比較

(県内29市中の順位については、市税収入は多い順に、義務的経費・地方債現在高は少ない順に、指標・比率は良好な順に記載しています。)

項目	明石市	県内29市 平均値	⑳類似団体 平均値	県内29市 中の順位
市税収入	143千円	168千円	160千円	17位
内、個人市民税	55千円	60千円	60千円	8位
内、法人市民税	15千円	16千円	16千円	11位
内、固定資産税	56千円	70千円	66千円	27位
義務的経費	166千円	207千円	157千円	9位
内、人件費	64千円	77千円	65千円	4位
内、扶助費	60千円	66千円	55千円	27位
内、公債費	42千円	65千円	38千円	8位
財政力指数	0.784	0.693	0.920	12位
経常収支比率	94.9%	94.1%	91.1%	18位
実質公債費比率	8.5%	15.7%	10.5%	2位
地方債現在高	343千円	559千円	326千円	7位



- ① 市税収入は、県内29市平均及び類似団体平均いずれも下回っている。
- ② 義務的経費のうち、福祉関係経費の扶助費については、県内29市中で3番目に高い。
- ③ 財政力指数は類似団体と比べ、大きく下回っている
- ④ 経常収支比率は、県内29市平均値と類似団体平均値のいずれよりも悪い。  
⇒ 明石市の財政力は、県内29市内において、決して強い団体ではない。  
また全国規模での類似団体と比べると、財政力は弱い方である。
- ⑤ 市の借入金返済の状況を示す実質公債比率は、県内29市平均値及び類似団体平均値よりも良好である。
- ⑥ 地方債現在高は、県内29市平均値より良好であり、類似団体平均値ともほぼ同水準である。  
⇒ 市の借入金の状況は、県内29市及び類似団体内と比べても、良好である。

## 用語説明

### ※類似団体

市町を「人口」と「産業構造」の2要素の組み合わせにより類型化したもので、大都市、特別区、中核市、特例市、都市（16類型）、町村（15類型）の35類型に分類しています。

平成20年度決算で、本市の類型である「特例市」としては、次の43市です。

八戸市、山形市、水戸市、つくば市、前橋市（H21から中核市）、高崎市、伊勢崎市、太田市、川口市、所沢市、春日部市、草加市、越谷市、平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、厚木市、大和市、長岡市、上越市、福井市、甲府市、松本市、沼津市、富士市、一宮市、春日井市、四日市市、大津市（H21から中核市）、岸和田市、豊中市、吹田市、枚方市、茨木市、八尾市、寝屋川市、尼崎市（H21から中核市）、明石市、加古川市、宝塚市、鳥取市、呉市、佐世保市。

### ※財政力指数

地方交付税法の規定により算出した、基準財政収入額に対する基準財政需要額の過去3ヶ年の平均値です。1を超えると交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となります。1以下であっても、1に近いほどいわゆる留保財源が大きく、財源に余裕があることとなります。

### ※経常収支比率

地方税、地方交付税などの経常一般財源収入に対して、人件費・扶助費・公債費などの経常的経費がどの程度の割合で充当されているかを示す、自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標をいいます。

この数値が低いほど経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が多いことになり、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることとなります。

### ※実質公債費比率

毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合をいいます。この比率が18%を超えると、市債の発行に際し総務省の許可が必要となります。また、25%を超えると、地方財政健全化法に基づき、財政健全化計画を策定し、比率が基準以下になるまで、財政の健全化に取り組むこととなります。

